

1. コラム「論点提起」：増田レポート「消滅可能性都市」の問いかけや如何

2024年4月24日、「消滅可能性自治体」に関する第二段のレポートが発表された。「消滅可能性自治体」数は、第一弾（2014.5.8）のときの896自治体から744自治体に改善しているが、その原因は外国人増（入国超過数増）によるものであり、日本人人口でみれば、楽観視はできないとしている。そして、「全般的に見れば、人口規模の大きい自治体は自然減対策が、また、小さい自治体は社会減対策と自然減対策の両方が必要だといえる。」と人口規模に応じた指摘をしている。

資料：成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」平成26年5月8日 日本創成会議・人口減少問題検討分科会 <http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf>

資料：令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート ―新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題― 令和6年4月24日 人口戦略会議 <https://tinyurl.com/289xtmqa>

前回同様に論議を呼んでいるが、これはあくまでも基礎自治体（市区町村）という行政界をベースとした「地方自治体の持続可能性」分析である。そもそも「境界」は人類が定住生活を行い、護るべきストックを持ち始めたことに起因するとされる。国としての「国境」は戦争をも引き起こす。過去の人類（民族・国家等）の戦争の結果が国境に投影されている。それでは、国内における地方自治体（特に、基礎自治体）の境界、つまりは「地方自治体」とは何を意味するのか。

行政単位としての基礎自治体が消滅して何が困るのか、誰が困るのか。国・地方のあり方（日本創生・地方創生）の根本に関わる問題である。人口が減少して困るのは、国全体としての国力（経済・財政力、成長力、存在力等）の源が減少するからであり、国内人口の地域分布は、国民に移動の自由がある限り、どこに住み暮らし働こうが問題ではない。国民の「足による投票」（選択）の結果である。選択の結果として、山林放棄、耕作放棄地、空家・空地が増え、「まち」も「スポンジ化」していく。「適疎」「過疎」「市町村合併」はその過程の事象とも云える。人口が減る限り、国土の多くの地域が、人が住まない「森化」していくのは当然である。要するに、人口が国全体として減少することが問題であり、基礎自治体の消滅事態は本質的な問題ではない。

国全体の人口増減を左右する女性の出生率が回復（自然増）しない限り、国としての人口は増えない。当然ながら、若い女性を引き寄せる地方創生政策（社会増減）云々というのも本質的ではない。国内で減少する人口をゼロサムゲーム的に取り合いしても意味がない。国としての意味ある「社会増」は国境を超えた社会増であり、日本に対する住む暮らし働く場としての魅力による国際的な足の投票結果である。単なる人手不足対策ではなく、かつてのアメリカが移民国家として発展したようなことを日本国・日本国民が受け入れるのか、まだ十分な論議はなされていない。

一方で、最近の自然災害の頻発化・激甚化・広域化はそうした人工的な行政界を超えて発生することが常態化しており、流域、半島といった「自然界」への対応が改めて問われている。そして、日常的な生活においては、ヒューマンスケールの「コミュニティ界」のあり様が問われている。

「増田レポート」が問いかけているのは、センセーショナルな表現によって、そうした基礎自治体の根本的なあり様について注意喚起しているのではと思われるが、果たして、応えきれるや如何。